

(ご参考：8/11) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) カマラ・ハリス米副大統領がシアトル市を訪問

カマラ・ハリス米副大統領は、8月15日にシアトル市を訪れ、バイデン大統領の気候変動対策について演説を行うほか、マイクロソフト社のブラッド・スミス社長夫妻が共催する政治資金集めのレセプションに出席する。ハリス副大統領のシアトル市訪問は、2021年の就任以来、2度目となる。バイデン政権では、2024年の大統領選を前に、大統領をはじめとする政権幹部が政策推進のために全米各地を訪問している。[\(8/9 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) シアトル市議会が、アプリベースの契約労働者の保護条例を可決

シアトル市議会は、ライドシェアをはじめとするスマートフォンのアプリによるサービスで働く契約労働者に関し、不当なアプリの利用停止や締め出しから保護するための条例を可決した。シアトル市は、このような条例を可決した全米で最初の都市であり、労働者がアプリのサービスから排除される場合には、明確かつ合理的な方針を定めることを企業に義務付ける。2019年以降、シアトル市は、最低賃金の導入による賃金の改善や有給休暇の義務化など、アプリによる契約労働者を保護するための一連の施策を実施している。[\(8/8 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) テックの雇用削減にもかかわらず、ワシントン州の雇用市場は堅調

ワシントン州の5月の求人数は18万9,000人と、前月より2万4,000人減少したものの、新規の雇用者数は15万2,000人で、退職及び解雇者数の12万2,000人を上回った。これは、雇用者数が減少しているにもかかわらず、州の労働力人口は増加し続けていることを示している。これまでのところ、失業率及びその他の労働市場データが悪化することではなく、インフレは鈍化しているが、連邦政府がインフレを抑制するために金利を引き上げたことで、借入のコストが上昇しており、事業拡大を目指すスタートアップや中小企業に依然として影響を及ぼしている。ワシントン州の6月の失業率は3.8%で、全国平均の3.6%を上回った。[\(8/7 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) 8月12日と13日にシアトル市ダウンタウンを走行するライトレールが運休

サウンド・トランジット交通は、今週末の8月12日から13日にかけて、スタジアム駅付近の線路の陥没を修理するため、ソードー駅とキャピトル・ヒル駅間のライトレールを運休する。ダウンタウン周辺では、今後数週間、様々なメンテナンス作業のため運行の遅れが予定されている。更に、オセロ駅とレーニア・ビーチ駅では、8月21日から9月17日にかけてタイルの交換作業が行われたため、12分間隔の単線での運行となる。 ([8/8付シアトルタイムズ記事](#)) ([サウンド・トランジット交通](#))

(5) シアトル地域の保育施設不足と高額な月謝

キング郡における12歳以下の子どもは推定32万5,000人で、その内で保育を必要とする子どもは約6万7,000人おり、約21%が認可又は州の監督下にある保育施設に通っている。ワシントン州では、保育施設の数不足しており、入所が困難なため、親が就労できないケースもあり、州経済に推定で総額65億ドルの損失を与えている。また、保育施設に通わせることができても、費用は高額で、乳児の場合は月2,000ドル以上になる。かねてから継続する問題であるが、パンデミック中に自宅を開放した保育事業者の多くが閉鎖されることになり、新規立ち上げ費用や認可要件がハードルとなり、パンデミック後にも保育施設不足が続いている。 ([8/4付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023年8月10日 [米スタンフォード大学で日米イノベーション・アワード・シンポジウムが開催](#)

2023年8月9日 [米主要港、6月の小売業者向け輸入コンテナ量は前月比5.2%減、8月は約1年ぶりに200万TEUに達する見込み](#)

編集後記：

Seattle is on the global stage this month as U.S. host city for the APEC summit. On downtown streets, we can see many of the officials sent by the APEC economies - some of them have even asked us for directions on how to get to meeting venues. With heat waves in much of the world,

we hope the APEC officials can enjoy the cooler Seattle summer along with the good coffee and other nice features the city has to offer.

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101